



# CSR報告書 2019



**FUJISOFT INCORPORATED**

## CSR 活動方針

基本方針：もっと社会に役立つ

もっとお客様に喜んでいただける

もっと地球に優しい企業グループ

そして「ゆとりとやりがい」

中期方針：ICT の発展をお客様価値向上へ結びつける

イノベーション企業グループ

## 目次

**社長メッセージ**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 2

### **もっと社会に役立つ**

- ・ものづくりを通じた人財育成支援・・・・・・・・ P. 4
- ・多様な人財が活躍できる職場環境へ・・・・・・・・ P. 8
- ・社会問題解決の一助を担う社会貢献活動・・・・・・・・ P.10

### **もっとお客様に喜んでいただける**

- ・事業活動を通して社会の発展に貢献する活動・・・・・・・・ P.12
- ・企業価値向上に向けた活動・・・・・・・・ P.14
- ・当社を支えるビジネスパートナーとの相互発展・・・・・・・・ P.16
- ・経営へのリスクに対するマネジメント活動・・・・・・・・ P.16
- ・安心・安全と信頼に向けた活動・・・・・・・・ P.18

### **もっと地球に優しい企業グループ**

- ・環境負荷軽減に向けた活動・・・・・・・・ P.20

### **そして「ゆとりとやりがい」**

- ・就労環境向上に向けた活動・・・・・・・・ P.22

**発行年月日**：2019年6月30日

**記事の対象期間**：2018年4月1日～2019年3月31日

**表紙の説明**：当社秋葉原ビル1F設置の「ひのき」を模したモニュメント。

ひのきは「品質、納期、機密保持」の頭文字で、当社の基本方針である

「お客様に喜んでいただける」ことを目指し、「ひ・の・き」を守ってまいります。

# 社長メッセージ

## Message from the President

- 基本方針 -

もっと社会に役立つ

もっとお客様に喜んでいただける

もっと地球に優しい企業グループ

そして「ゆとりとやりがい」



代表取締役 社長執行役員

坂下 智保

### お客様、社会の価値向上へ

当社は、上記を基本方針として、持続的な成長と中長期的な企業価値の創出とともに、様々な企業活動を通して社会の発展に繋げることが、重要な使命であると考えています。

当社グループは、急速なICT(情報通信技術)の発展に伴う需要拡大へ対応するため、体制強化を進め、さらに、重点技術分野「AIS-CRM」(\*1)を掲げ付加価値向上に努めています。このような活動の下、主力である受託開発分野の拡大・付加価値向上とともに、プロダクト・サービス分野の積極的な展開、グローバル分野への取り組みとグループ連携の強化を引き続き進めています。また、予めから行っております働き方改革を加速させ、生産性向上による残業時間削減等の取り組みも行っています。さらに、「全日本ロボット相撲大会」の運営を行うことで、社会の持続的発展を担う次世代人材の育成に取り組むとともに、地域活性化や被災地支援などの社会貢献活動を積極的に行ない、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指してまいります。

### 事業活動を通して社会の発展へ

当社は、様々な事業活動を通して社会の発展に貢献してまいります。まず、ビジネスの中核であるシステム構築分野においては、急速なICTの発展により、様々な分野でソフトウェア技術が重要視され、ICT利用の社会的ニーズが拡大しています。自動車関連やFA(工作機械)等、ソフトウェアでの制御がさらに重要となっている機械制御系、産業用ロボットSI関連、デジタルトランスフォーメーションやフィンテックを背景とするシステム刷新などのニーズが高まる金融分野、新たなビジネスが次々生まれ拡大を続けるネットビジネス分野や仮想基盤を利用したインフラ構築など、あらゆる分野において、ICTの活用がビジネス発展のキーとなっているといっても過言ではありません。さらに、最先端のAIやロボット技術の応用、技術の発展とともに拡大するセキュリティへの脅威等、対応すべき技術分野はますます広がっています。当社は、積極的な人材採用と新たなビジネス創出のための高度技術者(情報処理安全確保支援士、日本ディープラーニング協会ジェネラリスト検定等)の育成を積極的に行い、恒常的に不足している技術者ニーズへの対応を進めています。また、最先端の6つの技術分野であるAIS-CRM分野に積極的な投資を行い、新たな技術分野拡大にも果敢に対応しています。

プロダクト・サービス分野においては、モバイルコンテンツ管理市場の製品別売上金額シェアで2年連続No.1(\*2)である当社プロダクト「moreNOTE(モアノート)」の積極展開を行っています。このサービスを利用することで、ペーパーレス会議が容易に実現できるため、昨今の働き方改革推進の重要なツールとして様々な分野でご活用いただいています。当社内でも7年前より自社利用を行い、在宅勤務環境を整備し、多様な働き方を実現しています。また、経済産業省や厚生労働省が指定する、介護ロボット機器の開発重点分野にコミュニケーション分野が追加されコミュニケーションロボットへの注目が高まる中、当社のAIとロボット技術を結集したコミュニケーションロボット「PALRO(パルロ)」は、高齢者福祉施設で1,200台以上導入されており、多くの高齢者や施設の運営者にご利用いただいています。さらに、先進技術への取り組みとして「AI・人工知能EXPO」にAIコンサルティング、AIインテグレーションサービスを出展する等、AIインテグレーターとして新たなビジネス創出に取り組んでいます。

# 社長メッセージ

## Message from the President

こういった当社の最先端技術を集結した様々なプロダクト展開や、海外の最新のサービス導入支援を積極的にを行い、プロダクト・サービス分野での付加価値の提供に努めていきます。

今後も、ICTの発展を通して、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

### 働き方改革への取り組み

政府が推進する働き方改革に伴う多様な働き方の実現に向けて、半日有給休暇を時間帯を固定せずフレキシブルに取得可能とした「フレキシブル有休制度」、業務中のリフレッシュを10分単位で認める「リフレッシュタイム制度」を導入いたしました。これらの制度導入により、これまでの「スーパーフレックス（1990年より導入しているコアタイムのないフレックスタイム）」を超える「ウルトラフレックス制度」となりました。また、社員一人ひとりの働き方の状況にも柔軟に対応できる在宅勤務制度を6年前から導入し、現在は最新のICTを活用して、社員が場所や時間にとらわれない働き方を実現しています。こうしたワークライフバランスや健康増進、残業削減や有休奨励の推進等を戦略的に実践する取り組みが評価され、経済産業省が発表する「健康経営優良法人」に3年連続で認定されました。

### 様々な社会貢献活動への取り組み

当社は、「ものづくり」の楽しさを知ってもらうことを目的に、国内最大規模のロボット競技大会「全日本ロボット相撲大会」を1990年より主催しています。この大会に参加された多くの方々が、多方面で活躍されており、「ものづくり」の裾野拡大に繋がっています。

近年、当社が考案したロボット相撲は、海外において「相撲ロボットの制作はロボットテクノロジーの習得に適している」と高く評価され、世界各国でロボット相撲大会が開催されています。2018年12月に開催した第30回大会では、1,054台の相撲ロボットの中から勝ち進んだ64台が相撲の聖地、両国国技館で競い合いました。また、海外からも20ヶ国76台の相撲ロボットと154名の選手・関係者が来日し、日本代表と世界一を争う「全日本ロボット相撲大会2018」を開催いたしました。今後もロボット相撲を世界中に普及させると同時に、さらに多くの皆様に「ものづくり」の楽しさを知っていただき、ロボットテクノロジーを学びきっかけとして本大会が末永く続けられるよう、尽力してまいります。

また、当社グループの特例子会社である富士ソフト企画は、多くの精神障がい者を雇用する企業として、そのノウハウを活かした就労支援プログラムを構築し「就職予備校」を開始、数多くの就労希望者をサポートしています。こうした実績が評価され、2011年及び2012年に、独立行政法人「高齢・障害・求職者雇用支援機構」主催の「障害者雇用職場改善好事例」において最優秀賞を2年連続で受賞しています。今後も「就労移行支援事業」の事業者として、多くの方々の就労支援に取り組んでいきます。

この他、子会社である富士ソフト・ティッシュエンジニアリングによる先進的な再生医療の取り組みなど、様々な企業活動を通して、社会の発展に貢献してまいります。

当社グループでは、震災や豪雨災害等の被災地に対し、特定非営利活動法人「IT工房ひのき」を通じた人的支援や義援金寄付等の復旧・復興支援に取り組んでいます。また、被災地のみならず、少子高齢化が進む過疎化地域での雪かきや里山保全などのボランティア活動や、地域活性イベントへの参加など、幅広い活動を行っており、今後も継続して取り組んでまいります。

\*1 : AIS-CRM (A : AI / I : IoT / S : Security / C : Cloud / R : Robot / M : Mobile & AutoMotive)

当社が重点技術と位置づける技術領域

\*2 : ITR [ITR Market View : ユニファイド・エンドポイント管理市場 2018]

モバイルコンテンツ管理市場 : 製品別売上金額シェア 2017年度・2018年度予測

### ものづくりを通じた人財育成支援

#### 全日本ロボット相撲大会 2018

開催実績：全 30 回

参加ロボット：1,054 台

海外参加国：20 ヶ国

海外選手：154 名

「全日本ロボット相撲大会」は、ロボット作りを通して「ものづくり」の楽しさを知ってもらう場を提供することを目的に 1990 年より開催している国内最大規模のロボット競技大会です。

#### 全日本ロボット相撲大会

ロボット相撲とは、自作のロボットを力士に見立て、対戦相手のロボットを土俵から押し出す競技です。当社が主催する「全日本ロボット相撲大会」は、国内最大規模のロボット競技大会であり、「ロボット作りを通して『ものづくり』の楽しさを知ってもらう場を提供する」ことを目的に開催しています。2018 年 12 月に 30 回目を迎えた本年からは、全日本大会と世界大会を統合して、真の世界一のチャンピオンを決める大会を 2 日間にわたり、両国国技館で開催いたしました。国内からは、全国 6 ヶ所で開催された地区大会を勝ち抜いた 64 台と、海外の 20 か国 / 39 ヶ所の認定大会で勝ち抜いた 76 台、総数 140 台のロボットにより“第 30 代横綱”の称号をかけて、熱戦が繰り広げられました。

ここ数年で海外の技術レベルが向上しており、特にトルコの技術レベルは高く、第 2 位に輝くなど技術進化を遂げています。また、この大会はロボットテクノロジーを学ぶ教材として世界の人々に評価され、ロボット相撲愛好家 8 万人に支えられています。

当社は今後もロボット相撲大会を通じて、世界中の皆様が「ものづくり」にかける情熱と夢を育み、ロボットテクノロジーを習得するきっかけとして、本大会が未永く続けられるよう尽力し、社会に貢献してまいります。

※大会の詳細は、公式 HP (<https://www.fsi.co.jp/robot>) でご覧いただけます。



<全日本ロボット相撲大会 2018 の様子>



### ロボット相撲 history

》 1990

会社創立 20 周年を記念して、国技の「相撲」と先進技術の「ロボット」を組み合わせ、日本のものづくりに貢献できるように第 1 回ロボット相撲大会を開催

》 1992

両国国技館で開催

》 1993

高校生の部が設けられ、地区大会がスタート  
この年から文部省（現文部科学省）が後援

》 1998

第 10 回記念大会で優勝した選手を海外遠征に招待。  
海外遠征は 2001 年まで計 4 回行われ、世界各国にロボット相撲が広がるきっかけとなる

》 2005

ロボット相撲から誕生した競技「第 1 回高校生ロボットアメリカンフットボール全国大会」を開催。ロボットアメリカンフットボールは、ロボット同士がぶつかり合いながら一つのボールを奪い合う団体競技（2019 年 2 月に第 14 回大会を開催）



＜ロボットアメリカンフットボール＞

》 2008

高校生の部と全日本の部で優勝した実績が評価され、三重県立四日市中央工業高等学校が「第 3 回ものづくり日本大賞の青少年部門で内閣総理大臣賞」を受賞

》 2014

第 1 回 世界大会 INTERNATIONAL ROBOT SUMO TOURNAMENT 2014 を開催。世界 9 ヶ国 41 台のロボットが参戦

》 2018

第 30 回大会から、全日本大会と世界大会を統合し、「全日本ロボット相撲大会 2018」(All Japan Robot Sumo Tournament 2018 Grand Final) を 2 日間にわたり開催



＜全日本ロボット相撲大会 2018＞

**第 30 回の記念大会を迎えました。**

### エンジニアの育成

情報サービス産業は、自動運転や Fintech（フィンテック）等を始めとする AI（人工知能）、IoT、ビッグデータ収集・分析、クラウド技術、セキュリティサービスの実現に大きな期待が寄せられています。

#### 新入社員の育成

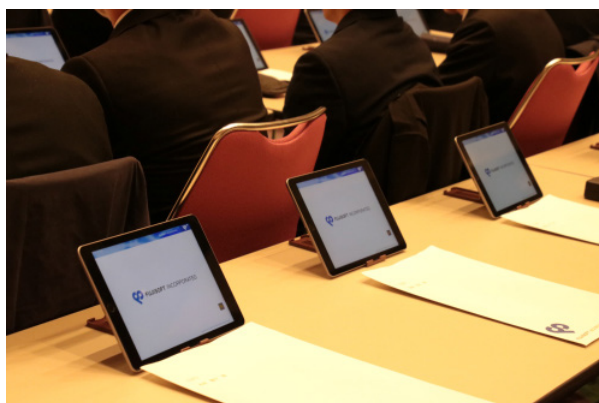
当社では「AIS-CRM(A:AI、I:IoT、S:Security、C:Cloud、R:Robot、M:Mobile & AutoMotive)」を重点技術分野と位置付け、新たなビジネス創出のための先進技術力の向上を図っています。そうした状況の中、チャレンジ精神を重視した学歴や経験にこだわらない幅広い採用活動を展開し、新たにエンジニアを志す若手社員の支援・育成を推進しています。

新入社員研修では、社会人としてビジネスマナーなどの基本行動を学ぶ社会人研修と技術者として文系やプログラミング未経験の方でもしっかり学べるように技術スキルに応じてクラス分けを行い、自分の力だけで1つの成果物を作成できるようになるまで、プログラミングに必要な知識を学習する技術研修を行っています。

また、新入社員研修終了後も個別に面談を実施することで個々の相談事項にも対応し、入社半年後にはフォローアップ研修を実施するなど継続的な育成を図っています。さらに、職位が上がるごとにレベルアップが図れるよう階層別研修の実施や、更に技術職には任意受講が可能な研修を多数実施し、社員のスキルアップを目的に戦略的な人材育成に取り組んでいます。



<新入社員研修（左：社会人研修、右：技術研修）の様子>



<全員にタブレットを配布して研修を実施>

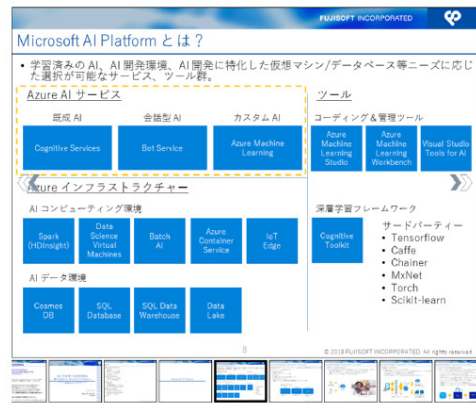
### 技術者の継続的な育成

技術者の高度化に向け、階層別に様々な教育を実施しています。開発技術にかかわる研修のほか、プロジェクトの流れに沿ってシステムエンジニア（SE）の役割や求められるスキルについて学習する「SE論」や、設計の基本的な考え方やポイントを押さえ、設計のインプットからアウトプットまでを事例を通して学習する「設計論」など、若手技術者がSEとして着実に成長していくための研修も整えています。また、システム開発を進める上では、プロジェクトを指揮・運営するプロジェクトマネージャー（PM）の力量が重要となるため、プロジェクトマネジメント力の強化を目的としてPM及びその候補者全員に対し、PMBOK(Project Management Body of Knowledge:プロジェクトマネジメント知識体系ガイド)をベースとした集合研修を実施し、PMとして安定したプロジェクト運営ができる人材を育成しています。

さらに、未来の富士ソフトを支える技術者の育成を目指して、スペシャリストなどが新技術や社内研究成果について発表する「技術発表会」を定期的で開催しています。発表者のライブ映像と発表資料が同期したシステム、社内SNSなどを組み合わせた当社独自のWebシステムを用い、全国の社員が会議室だけでなく自席からでも参加できます。また、発表中でも社内SNSを使用した議論や質疑によって理解を深めています。この仕組みは外部機関でも高く評価され、2018年11月に第15回日本e-Learning大賞にてバーチャルクラス特別部門賞を受賞しました。



<技術発表会の様子>



<自席から Web ブラウザで受講可能>

集合研修や e-Learning といった教育だけでなく、社員同士が学びあう場も整備しています。社内の動画配信システムは、社員の誰もが動画をアップすることを可能とし、当社の様々なノウハウやナレッジを共有しています。また、社内 SNS では、社内の有識者による技術 Q&A など、全国の社員が繋がりがあう場を提供することで、社員の自主的な学びの促進を図っています。

これらの研修などで実際のプロジェクトに活かせる知識・技術・コミュニケーション力を身に付け、それぞれ開発現場の第一線で活躍しています。今後も人材の採用と育成を積極的に推進し、日本ひいては世界の ICT を発展させてまいります。



### 多様な人財が活躍できる職場環境へ

#### 女性やシニア、外国籍社員、障がい者が活躍できる職場

外国籍社員：260名/22ヶ国 (2019年4月時点)

障がい者雇用率：2.34% (法定雇用率：2.2%)



障害者活躍企業認定  
/ 全国重度障害者雇用事業所協会

#### 当社のダイバーシティの考え方

社員が安心して、いきいきと自分らしく働ける職場づくりを目指し、「人権はもとより、人種・宗教・性別、性的指向・性自認などの人格・個性を尊重し、いかなる差別行為や嫌がらせも行わないこと」と就業規程に定め、推進しています。

#### <当社のダイバーシティへの取り組み>

	取り組み内容
女性活躍推進に関する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度に女性管理職比率を8.5%とすることを目標</li> <li>※ 2019年4月時点で、管理職候補 11.6%</li> <li>・仕事と育児等の両立支援や女性キャリアアップを支援する施策の実施 (ウルトラフレックス制度, 在宅勤務制度, 短時間勤務の延長, 有休取得奨励, 残業削減等)</li> </ul>
シニア層の活躍支援に関する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・65歳までの社員について、希望者全員を再雇用</li> <li>・65歳以降を「ハイシニア社員」として年金受給と健康に配慮した上で、スペシャリティを活かして雇用継続できる制度を導入</li> <li>・社員のライフプラン・マネープランの支援として、選択型確定拠出年金制度を導入し、老後の生活設計に社員が主体的に取り組めるように支援</li> </ul>
グローバル人財に関する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルビジネスの拡大推進に伴い、外国籍社員の採用を積極的に実施</li> <li>・社員のグローバル化を推進するため、英会話レッスン、語学・プレゼン研修・異文化交流の実施や社内SNSの開設等でグローバル人財の育成を支援</li> </ul>
LGBTに関する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社員が安心して、いきいきと自分らしく働ける職場づくりに向けて、理解を深めるための社員教育の実施や個別相談窓口を設置</li> <li>・社内における性別取扱い変更に関する運用ガイドラインの整備</li> </ul>

### 障がい者が活躍できる職場

当社の特例子会社である「富士ソフト企画株式会社」を通じて、積極的な障がい者雇用を推進し、障がい者がいきいきと活躍できる企業を目指しています。この富士ソフト企画は、「自立と貢献」「生涯働ける会社」を経営理念とし、社員の9割が障がい者手帳を持ち、その半数は精神障がいの社員となります。身体・知的・発達などさまざまな障害をもつ社員同士がお互いに協力しながら、パソコンを活用した業務を行っています。現在は、富士ソフトグループ全体で、2018年度の障がい者雇用率は2.34%となっています。

また、日本最多の精神障がい者雇用ノウハウを活かし、2014年12月から就労移行支援事業として「就職予備校」を開始し、多くの障がい者の自立・就労支援に取り組むと共に、障がい者の職業委託訓練も行っており、訓練を受けた障がい者が様々な会社で活躍しています。この活動が注目され年間200件以上の見学や講演会・取材がありますが、これらも障がいのある社員が対応しています。その結果、取り組みが評価され、2011年・2012年に「独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構による障害者雇用職場改善好事例（厚生労働省後援）最優秀賞」を受賞しました。また、全国重度障害者雇用事業所協会から「平成29年度上期における障害者活躍企業」に認定されました。



<就職予備校での講義>



<取材を受ける富士ソフト企画社員>

### ITによる新しい農業

農業の空洞化及び地方創生に寄与するため、「ITによる新しい農業」を行っています。この事業を通じ、働く場を提供する事で、若者の流出を防止し、更には、移住者促進を福島県西会津町と共に築き上げています。ここで生産するしいたけは、視覚障がい者が中心となって栽培し、「全国サンマッシュ生産協議会」の品評会で、2016年から4年連続で金賞を受賞し日本一のしいたけとなっています。

今後も、安心安全で良質なしいたけを生産供給し、「ITによるしいたけ栽培の品質管理」や「自然を活かした生活環境と農業体験による自然治癒効果により障がい者の社会復帰モデルの実現（就労移行支援）」を目指してまいります。



<ITを活用したしいたけ栽培>

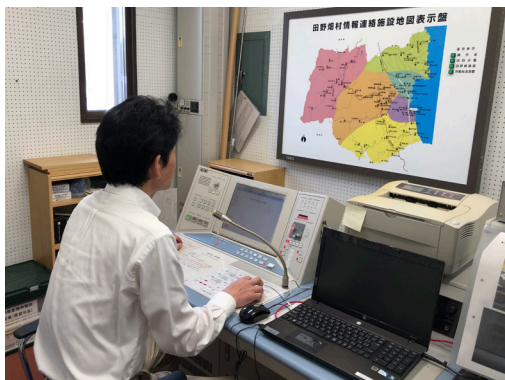
### 社会問題解決の一助を担う社会貢献活動

#### 被災地支援と社会貢献活動

年間活動実績：43日

実施延べ人数：131名

東日本大震災発生以降、社内に「社会貢献室」を設置し、継続的に被災地・過疎地区での復興支援活動を実施しています。2012年11月、地域に密着した支援活動を行うため岩手県奥州市に特定非営利活動法人「IT工房ひのき」を設置し、ICTの活用による支援活動を展開しています。これまでに培った被災地支援の経験を活かし、近年多発する自然災害で被災された地域へのボランティア活動や過疎地域での里山保全活動など、地域活動や社会に貢献する活動を行ってまいります。



#### 地域情報化推進支援

岩手県庁を通じて田野畑村より当社 IT 技術者派遣の要請を受け、2015年2月より岩手県の田野畑村役場に社員を派遣し、地域情報化推進事業の支援を行っています。今年度から「防災・減災システム」の構築事業の支援を行い、防災・減災対策、地域おこし、業務効率化などを支援しております。

#### 被災地支援活動

西日本豪雨被災地の広島県及び北海道胆振東部地震の被災地へ義援金を寄付いたしました。



#### 社会貢献活動

近年、若年層の献血率が減少し、将来的に血液不足に陥り深刻な状況となることが推測されています。本社や錦糸町オフィスの会議室を利用して、臨時の献血会場を作り、企業集団献血活動を実施しました。

#### 社会貢献活動

秋葉原オフィスにて企業訪問学習を受け入れました。新潟県から高校生8名が訪れ、当社の施設見学を行いました。当社製品の紹介や体感をしていただき、さまざまなソリューションを体感してもらいました。



### 特定非営利活動法人「IT 工房ひのき」主催の 被災地・災害復興支援、地方創生活動



#### 被災地支援活動

広島県広島市南区の豪雨災害ボランティアセンターで「Facebook 特設サイトでの情報発信」や「ボランティアの名簿作成及びデータ化」など IT を駆使し、「災害ボランティアセンターの設営や受付、ボランティア参加者への説明」などの運営を支援しました。

#### 災害復興支援活動

岩手県陸前高田市にて仮設住宅周辺の草刈り支援を実施しました。東日本大震災で被災した沿岸地域でのボランティア活動を継続的に行っています。



#### 被災地支援活動

大分県日田市にて小学生向け IT ワークショップを実施しました。iPad を利用したうちわ製作、ドローンの操縦体験など、ものづくりの楽しさや面白さを体験していただきました。

#### 災害復興支援活動

岩手県上閉伊郡大槌町で「タブレット PC 教室」と釜石市の根浜海岸で「海岸清掃支援活動」を行いました。砂浜に打ち上げられた丸太や枝などを地元の皆様と共に総勢 40 名で清掃活動を行いました。



#### 地方創生活動

福島県大沼郡金山町で「雪かきボランティア」に参加しました。雪の重みで建物の倒壊や落雪による事故を未然に防ぐため、過疎化の進む高齢者住宅の雪かき作業を行いました。

#### 2018 年度の社会貢献活動実績

東日本大震災追悼イベント支援、災害復旧ボランティア、被災地の海岸清掃支援、災害被災者用仮設住宅の環境保全支援、災害義援金、産業祭りや夏祭りイベント支援、三陸・西会津企業マルシェ、雪囲い・雪かきボランティア、過疎地域での農地・用水路の整備、シニア及びジュニア向け PC 教室、小学生向け IT ワークショップ、企業訪問受け入れ、企業集団献血、オフィス周辺での地域清掃、ユニセフ募金活動支援、地球温暖化防止ライトダウンキャンペーンへの参加など

# もっとお客様に喜んでいただける

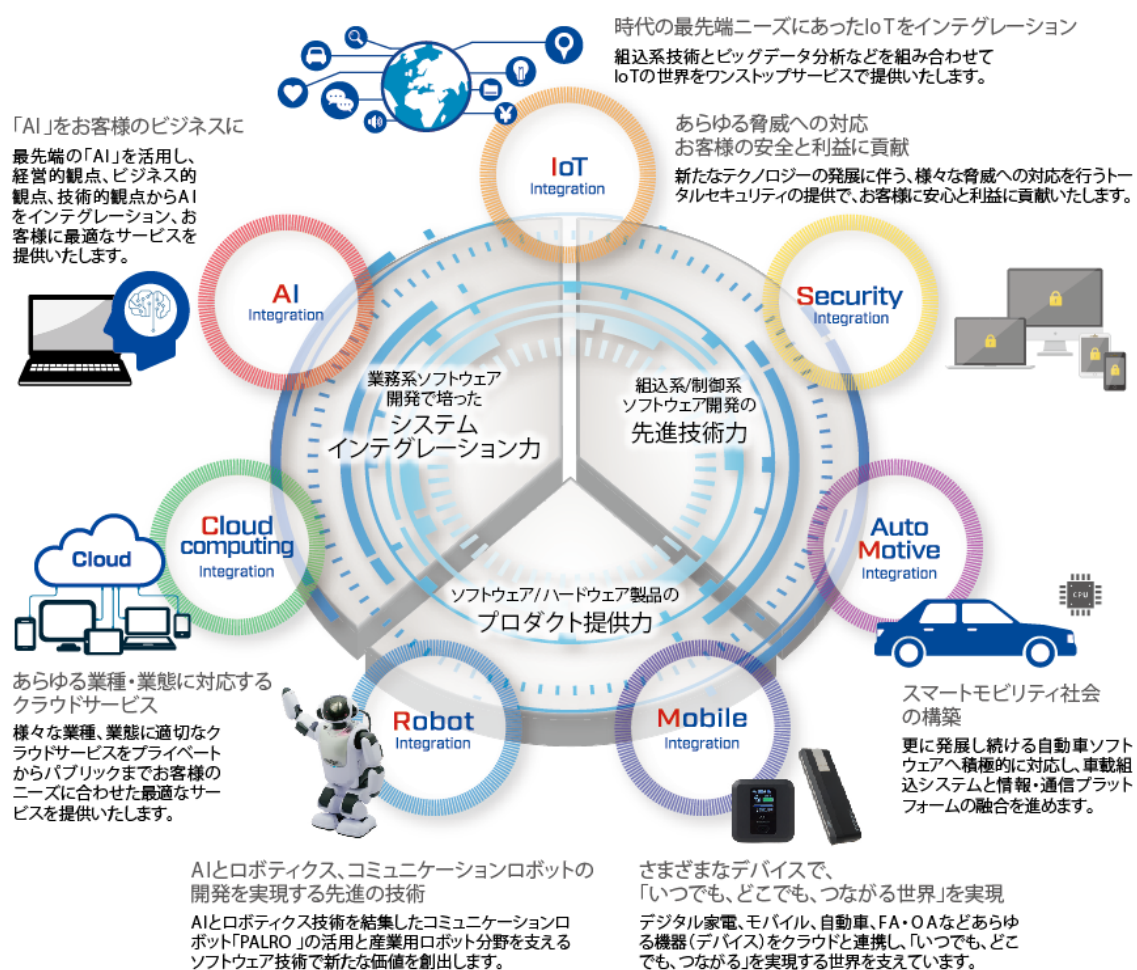
Enhance corporate value

## 事業活動を通して社会の発展に貢献する活動

### 新技術への果敢な取り組み「AIS-CRM」

(アイスクリーム)

当社は、技術力や営業力及び開発力の強化を目的とした体制整備を推進し、お客様の価値向上に貢献することが重要であると考えています。これまでのソフトウェア開発で培ってきた技術力及び対応力に加えて、クラウド関連技術やロボットテクノロジー、AI技術、セキュリティ技術等の先進ノウハウを蓄積しており、これら当社の強みである AIS-CRM 分野 (A:AI,I:IoT,S:Security,C:Cloud,R:Robot M:Mobile&AutoMotive) を新たな技術戦略分野としています。当社が長年に渡り蓄積してきた多様な業務系ソフトウェア開発で培ったシステムインテグレーション力、組込系 / 制御系ソフトウェア開発の先進技術力、ソフトウェア / ハードウェア製品のプロダクト提供力を融合することで、お客様の付加価値向上やビジネスの発展に貢献するとともに、新製品・新事業を創出して新たな価値を社会に提供することで、持続的な成長と付加価値向上を実現し、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して活動してまいります。



富士ソフトの最先端技術は、あなたのまわりにあります。

スマートフォン、クルマ、オフィスなど、さまざまなシーンで、これからも暮らしや社会をつくっていきます。

### 事業 TOPICS

#### Automotive

自動運転・電動化に関する開発需要が急速に高まる中、国内有数の自動車制御ソフトウェアベンダーとして全ての自動車業界のお客様に高品質なソフトウェアを提供しています。



#### Factory Automation

機械制御系工作機械における開発需要は引き続き高く、制御ソフトウェア開発が好調に推移しています。また、産業機器メーカーと協力した製品開発における技術支援サービスの提供等を推進しています。



#### Fintech

システム刷新等のニーズに対応すると共に、Fintech ※等の新たな技術分野へ取り組んでいます。

※ Fintech「ファイナンス (Finance)」と「テクノロジー (Technology)」を組み合わせた造語



#### moreNOTE、SYNCNEL

モバイルコンテンツ管理市場で業界シェア No.1 を誇る、業務効率化しながらフレキシブルな働き方が実現できるペーパーレスシステムです。タブレットやスマートフォン、PC を使用してドキュメントや動画・画像等の各種資料を手軽に共有・閲覧・編集できます。



#### PALRO

当社の AI とロボティクス技術を結集したコミュニケーションロボット「PALRO (パルロ)」。介護施設や金融機関向け業務におけるお客様対応支援として PALRO を提供する等、事業領域を広げています。



#### 再生医療

2005 年より研究を開始した「インプラント型自己細胞再生軟骨」において、有効性・安全性を評価する企業治験の臨床適応が 2017 年に終了し、2019 年に再生軟骨の提供を予定する等、着実に事業化を進めています。



### 企業価値向上に向けた活動

## コーポレートガバナンス

当社グループは「基本方針」に基づき、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して活動しています。

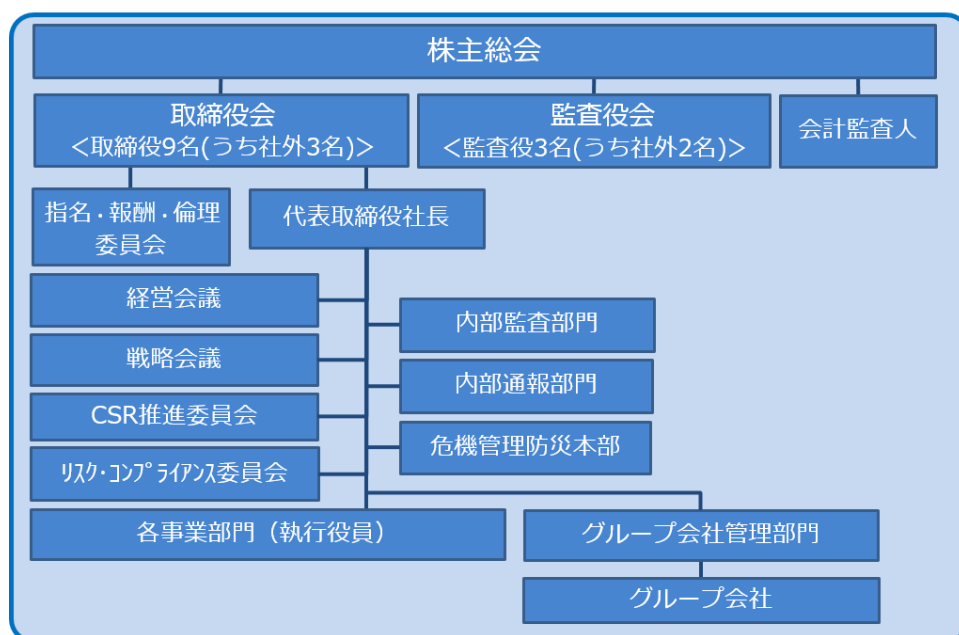
#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

下記の施策を推し進めることで、経営の健全性、効率性を確保するとともに経営の透明性を高めていくことによりコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を図っております。

- (1) 業務執行責任の明確化、事業運営の効率化及びスピードアップ、取締役会をスリム化し意思決定の迅速化・経営監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入しています。
- (2) 会社としての機関設計は監査役会設置会社を採用していますが、任意の機関として社外取締役も委員として参加する指名・報酬・倫理委員会を設置し、取締役会に付議する重要事項を事前に審議しています。
- (3) 全ての社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員の判断基準の要件を満たすとともに、社外の公正な立場から監督及び助言を行うことができ、かつ高い見識、出身分野における豊富な知識と経験をあわせ持っています。

#### コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社であり、法令に定められている株主総会、取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定している社外取締役3名を含む9名で構成され、また、社外監査役2名(うち1名は独立役員)を含む監査役3名も出席し、毎月1回定例に、必要に応じて臨時に開催されており、法令に定められた事項のほか経営に関する重要議案について全て決議しています。また、重要な業務執行に係る事項の審議機関として、下図の各機関・会議体を設け、それぞれの所管事項を審議・調整等しています。



<コーポレート・ガバナンス体制図>

### 利益還元、株主価値最大化

1株あたり配当金：37円

1株あたり純資産：3,391.15円

当社グループは、効率性・健全性・透明性を高めることで企業価値の向上を目指し、株主の皆様への最適な利益還元を経営の最重要課題の一つと考えています。また、株主・投資家の皆様との、より一層の信頼関係構築や満足度向上を目指し、タイムリーかつ豊富な情報開示や、資本市場ニーズの経営へのフィードバックに努めています。

#### 利益還元の方針

積極的な事業展開や不慮の事業リスクに備え一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益還元」を基本方針に配当を行っています。また、利益状況や投資計画を踏まえ、自社株の取得も随時検討しています。

	2015年	2016年	2017年	2018年
1株あたり当期純利益	158.06円	161.63円	185.33円	208.22円
1株あたり配当金	28円	29円	33円	37円
配当性向	17.7%	17.9%	17.8%	17.8%
自己資本利益率 (ROE)	5.4%	5.3%	5.8%	6.2%
自己資本配当率 (DOE)	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%

※年度末(12月)時点での数値

#### 株主価値最大化の実現

株主名簿に記載されている株主の皆様その他、投資信託購入者、年金加入者、保険加入者の皆様などを含む幅広い株主の皆様の重要性を認識し、株主価値の最大化に向けて努めています。

	2015年	2016年	2017年	2018年
1株あたり純資産	2,977.06円	3,092.18円	3,340.35円	3,391.15円
期末株価	2,664円	2,772円	3,620円	4,170円

※年度末(12月)時点での数値

#### ディスクロージャー方針

株主・投資家の皆様による当社への正当な評価をIR活動の目的としています。そのために、開示情報を適時・公平かつ正確に提供することを基本方針としています。

また、開示する情報については、当社が上場する東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に沿って行っていますが、当規則に該当しない情報についても、株主・投資家の皆様にとって重要と思われる情報については、適時適切かつ積極的に開示していく方針となります。



# もっとお客様に喜んでいただける

Enhance corporate value

## 当社を支えるビジネスパートナーとの相互発展

### 良好なパートナーシップづくり

ビジネスパートナー会社数：2,352社

#### 相互発展に繋がる良好な関係を構築

ビジネスパートナー会社様との公正・公平な取引を徹底し、相互発展に繋がる良好な関係を構築することで、共に、社会のICTの発展に貢献しています。

「ゆとりとやりがい」のもと、当社社員だけでなく、パートナー会社の社員様の働き方改革にも取り組み、より働きやすい環境づくりを推進しています。また、お客様へ安心・安全で高品質なサービスをご提供するため、全てのパートナー会社様に当社と同等のセキュリティレベルの確保、法令やルール・行動指針等の遵守、反社会的勢力との関係排除に関する約定の締結もいただいています。

さらに、日頃よりご協力いただいているパートナー会社様とは、相互の発展に繋がるよう随時情報交換も実施しています。その一つでもある「パートナー様感謝会」では、全国の主な事業拠点において毎年開催し、日頃の感謝の意をお伝えすると共に、更なる情報交換・親睦にも活用いただける場とご好評をいただいています。

今後もパートナー会社様との相互理解を一層深め、より長期的に、より良好なパートナーシップを築き、社会のニーズに合った「もっと社会に役立つ」サービスを提供していきます。



<パートナー様感謝会>

## 経営へのリスクに対するマネジメント活動

### リスクマネジメント

当社は、企業活動から生じる様々なリスクに関して、「内部統制システム基本方針(危機管理)」に則り継続的に運用状況をモニタリングし評価。経営に及ぼす影響を最小限に抑制できるマネジメント体制を構築・運用しています。

#### リスク管理体制

執行役員を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、平常時及び緊急時の行動基準を規程に定め、各部門の事業から生じる様々なリスクに関して運用状況をモニタリングすることで、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めています。委員会の活動は取締役会で報告され、経営循環に取り込まれています。

### **災害発生時の対応**

平常時から危機管理防災本部を設置、全てのオフィスに支部を配置し、台風や地震などの自然災害に対応できる体制を構築しています。また、大規模災害の発生時には、事業継続と早期復旧の為に、安否確認サイトによる社員の斉安否確認など安全確保にも努めています。

### **データセンターの管理体制**

制震・免震設備や自家発電装置、堅固なセキュリティ設備を有するデータセンターにて、24時間365日ノーストップの運用管理をサポートしています。バックアップ設備の充実、回線の多重化など、万一のトラブルに対して何重もの対策を施しています。また、常時ネットワークの状態を監視し、緊急時には即座に対応する体制を構築しています。

## コンプライアンス

### **コンプライアンスの基本方針**

コンプライアンスを単なる法令遵守のみとはとらずに、社会規範及び社内規程をも遵守するものと考えて行動します。

### **コンプライアンス推進体制**

コンプライアンス体制の一層の充実を経営の最重要課題の一つとして取り組み、法令、社会規範、社内規程を遵守し業務を適正、効率的に行う体制を構築しています。具体的には、コンプライアンスを担当とする執行役員を選任、コンプライアンス推進にかかる委員会及び実施状況を評価する法務・監査部の設置です。また、行動基準を含む「コンプライアンス規程」を定めてコンプライアンスを徹底しています。

### **コンプライアンス教育の実施**

社員のコンプライアンス意識を醸成するため、入社時及び昇格の節目など、定期的に階層別研修を実施しています。また、コンプライアンスに関する e-Learning 学習の機会を全社員に提供しています。

### **安全保障輸出管理体制**

当社の事業戦略におけるグローバル化の強化に伴い、安全保障輸出管理体制を強化するため、2012年8月に社内組織として「輸出入管理室」を設置し、適正な運営が確保できる体制を構築しました。また、運用実績が認められ、2014年2月には「特別一般包括役務取引許可」および「特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可」を経済産業省より取得しています。

### **競争的資金等の不正防止に関して**

2014年8月26日付け文部科学大臣決定「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき社内規程を整備し、競争的資金を中心とした公募型の競争資金の取扱いにおける適正な運営・管理を適切に対応し、不正使用の防止に努めています。

### **内部通報窓口を設置**

会社及びグループ会社における業務の適正を確保する体制を構築するため、社内における「内部通報窓口」の他に、常勤監査役を窓口とする「経営陣から独立した内部通報窓口」及び「グループ会社通報窓口」を設置しています。また、不正行為を通報することにより、通報者が不利益な取扱いを受けないようにするための規程を定め、安全かつ迅速に不正行為の通報ができる体制を確立し、グループ全体でコンプライアンス向上を目指しています。

### 安心・安全と信頼に向けた活動

## 情報セキュリティ



プライバシーマーク認定  
JISQ15001  
登録番号：1820153(09)



ISO9001  
「品質マネジメントシステム」  
登録番号：JQA-0910



認証取得部門：DC運用技術部/  
DC運用サービス部

ISO27001「情報セキュリティ  
マネジメントシステム」  
登録番号：JQA-IM1223



ISO27017「クラウドサービス  
セキュリティ」  
登録番号：JQA-IC0031

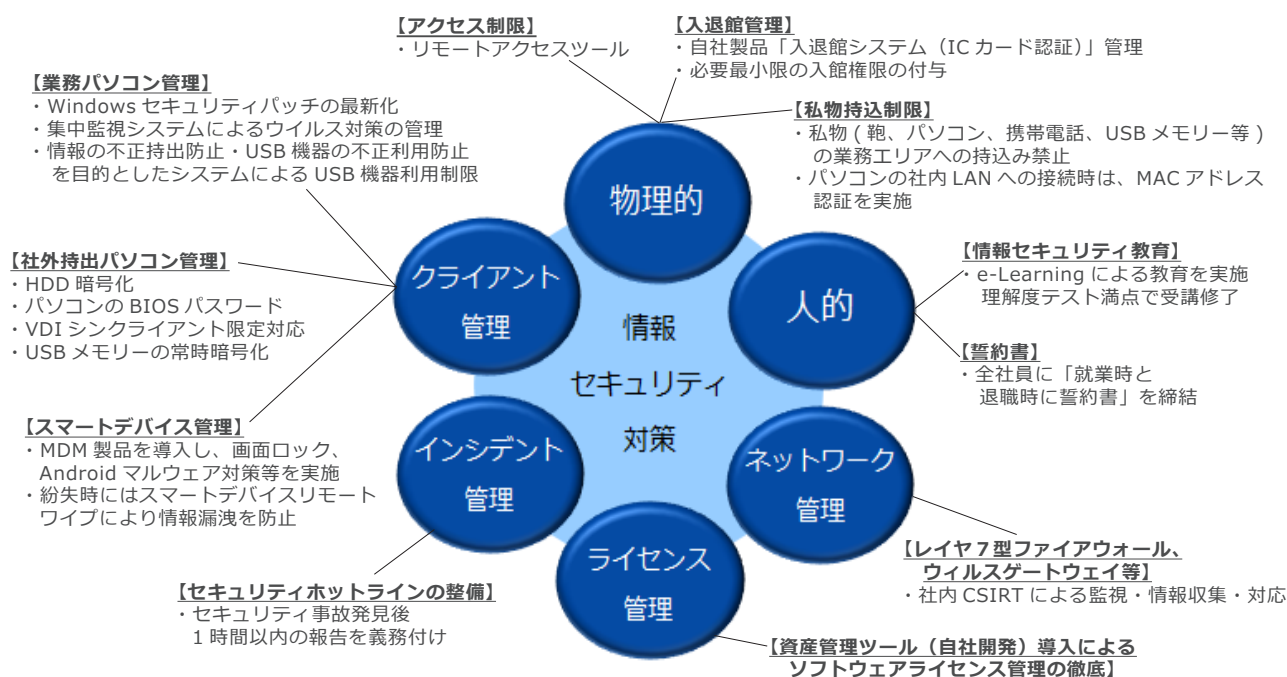
社会とお客様の信頼に応えるために情報資産を新たな経営資産と位置付け、安全確保に努めるとともに、情報セキュリティ基本方針を制定し、遵守、推進することを宣言します。

#### 情報セキュリティ管理・推進体制

2005年4月、情報セキュリティ担当役員のもと、情報セキュリティに対する取り組みを全社的視点から組織的かつ効果的に企画・推進するために、「情報セキュリティ室」及び「情報セキュリティ・ウイルス対策本部」を設置し、全社の情報セキュリティ推進者を招集し、月に一度「セキュリティ委員会」を開催し、情報漏洩防止を徹底しています。当社の情報セキュリティ関連規程はイントラネットにて全て社内公開し、重点項目として「情報漏洩防止12カ条」「個人情報漏洩防止7カ条」を社内に掲示し、周知しています。また、改正個人情報保護法及びGDPR（EU一般データ保護規則）施行に基づき、社内規程を見直し、管理体制を強化して法令遵守に努めています。

#### 情報セキュリティ対策

当社は技術的・物理的・人的セキュリティ対策を講じており、セキュリティ事故の未然防止に努めています。特に、スマートデバイス（スマートフォン、タブレット端末等）の業務利用に対し、MDM（モバイル端末管理）製品の導入によりウイルス対策、紛失時のリモートワイプ対応等の対策と共に、セキュリティガイドラインの公開及びセキュリティ教育による啓蒙活動を実施しています。また、「標的型攻撃メール」による情報漏洩に備え、インターネットに出て行くデータの監視体制を構築し、分析・監視・対策に取り組んでいます。



<当社6つの情報セキュリティ対策>

### **情報漏洩事故に関する発生状況**

当社は、対外的信用に関わる重大な情報漏洩事故は発生していません。引き続き、対策の強化を図ると共に教育、指導、啓蒙活動を実施し、事故防止に向けて取り組んでいきます。

### **プライバシーマーク認定状況**

日本工業規格「JISQ15001 個人情報保護マネジメントシステム」に基づく認定は、2002年5月、全社を対象として受けており、個人情報保護に関わる規程及び管理体制を整備しています。

### **ISO27001「情報セキュリティマネジメントシステム」・ISO27017「クラウドサービスセキュリティ」**

当社の全データセンターで国際認証であるISO/IEC27001を取得しており、お客様に安心してご利用いただける、安全なデータセンター運営を行っています。

また、当社のクラウドサービスをより安心してお使いいただくため、2019年4月にISO/IEC27017を追加取得いたしました。

## 品質・製品安全保証

お客様に対する品質保証を行うと共にお客様の満足度を高めるため、「ひのき(ひ：品質・の：納期・き：機密保持)」を当社が提供する製品・サービスの基本方針として、品質保証室が品質保証活動の指導・牽制機能を担っています。

### **ISO9001「品質マネジメントシステム」**

1995年6月、品質保証の国際規格であるISO9001の認証を、独立系ソフトウェアメーカーとして初めて一般財団法人日本品質保証機構より取得しました(登録証番号：JQA - 0910)。毎年定期審査を受審し、認証を継続しています。現在、当社の品質マネジメントシステム(QMS)は、ISO9001:2015に準拠し、機密を保持し、高い品質の製品を納期内に納めることにより、お客様が満足する製品・サービスを実現しています。また、お客様からの苦情及び要望は、改善処置を行い改善効果を確認して、お客様の満足度を高める品質改善活動を推進しています。

### **プロジェクトのリスクマネジメント**

多様化するプロジェクトをより安定して運営するため、2012年4月からリスク管理の強化を実施しています。プロジェクト開始前には確認漏れを防ぐためのセルフチェック、有識者によるレビューを実施し、リスク管理の質を高めます。また開発中には定期的な確認を徹底し、工程開始時/工程完了時の確認を実施することで、問題を発生させない仕組みを確立し、お客様への信頼の維持・向上に努めています。

### **案件モニタリング**

2009年9月から、トラブルの防止と早期発見のため、大型案件や監視が必要な案件に対して、定期的なモニタリングを行い、状況を組織的に把握、指揮牽制しています。モニタリングでは進捗や原価、作業時間の数値を確認した後、現場にヒアリングを実施します。洗い出されたリスクや課題については、現場へフィードバックし、必要に応じて対策に関する助言や指導を行い、プロジェクト運営を良好に保つよう努めています。

また、プロジェクトで得た教訓を周知し、生産性向上、トラブルの再発防止、社員教育に役立てています。

### **標準開発管理環境 (PLATON4D)**

2011年9月から、プロジェクトの効率的で効果的な開発管理手法として、標準開発管理環境の導入を推進しています。開発業務に必要なチケット管理やバージョン管理、品質向上の機能と連携した環境を利用することで、プロジェクトの構成管理を確実に実施するよう取り組んでいます。

### 環境負荷軽減に向けた活動

#### 環境理念 アマゾンの緑を守る

1ヶ月のペーパーレス：100万枚相当

ISO14001 取得年度：1998年



ISO14001  
「環境マネジメントシステム」  
登録証番号：JQA-EM0205

#### 【環境方針】

美しい自然に恵まれたこの地球環境と資源を次世代に引き継ぐため、環境保全への取り組みを  
経営課題の重要項目の1つとしてとらえ、持続可能な国際社会の創造に貢献していく。

#### 【行動指針】

- (1) ICTの発展により低炭素社会の創造に寄与する
- (2) 環境の法規制及び周辺地域の環境条例、その他当社が同意する協定等の  
要求事項を遵守し、それらに沿った環境管理を行う
- (3) 国際社会との共生、地域社会との共生を図る
- (4) 社内外のステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを行う
- (5) 社員ひとりひとりは企業活動の内外にかかわらず、環境負荷軽減に向けて  
行動し、継続的改善に取り組み、汚染の予防及び地球環境保全に貢献する

#### 環境活動の取り組み

当社は、環境関連の法令条例を遵守し、環境に影響を及ぼす事故や汚染を未然に防止するため、環境  
担当役員の下、EMS実施責任者、EMS実施者を配置し、EMS内部監査員での監査を実施、環境会議に  
て計画や活動報告を行い、低炭素社会の実現に向けて、全国の拠点で以下の取り組みを行っています。

- ・省エネ性の高い機器の導入（旧型の空調機やサーバーの入れ替え）
- ・高効率の熱源設備の利用や省エネ対策の実施
- ・法令条例に基づく排水、廃棄物、騒音等の対策
- ・全国のオフィスでライトダウンキャンペーンの参加

#### ISO14001 認証取得

##### ISO14001「環境マネジメントシステム」

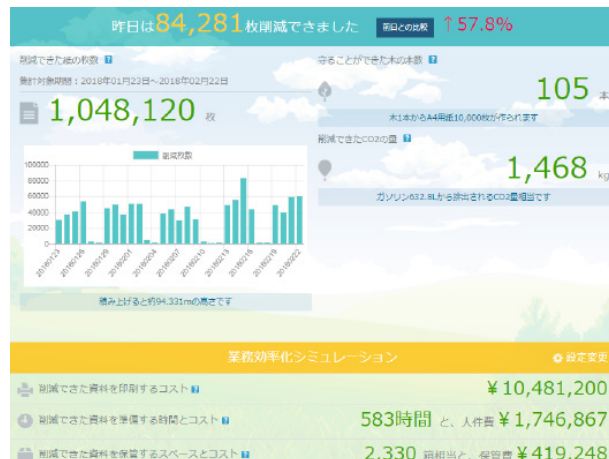
当社は、1998年8月環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を独立系ソフト  
ウェア企業として、日本で初めて取得しています（登録証番号：JQA-EM0205、登録事業所：本社）。「持  
続可能な開発」の実現に向けて、方針の策定や計画の立案、システムの構築、監視・監査を行い、継続  
的な改善活動を行っています。

### moreNOTE を利用した環境負荷軽減

#### 100 万枚 / 月相当のペーパーレス化を実現

当社は、地球温暖化を重要な問題ととらえ、本業である「ICT の発展」を通じて、省エネルギーに取り組んでいます。自社開発製品であるペーパーレスシステム「moreNOTE(モアノート)」は、ペーパーレス会議・効率的なプレゼンテーションなど、ビジネスの分野で業務効率化を図ることで、省エネルギーに努めています。

ペーパーレス化の意識づけとして、環境負荷やコスト削減、業務効率化などの効果(紙の枚数や印刷コスト、作業時間など)を見える化することが効果的となります。moreNOTE の機能で“見える化”することで、紙の使用を抑制し、当社では 1 か月間で 100 万枚相当のペーパーレス化を達成し、森林資源の保全への環境負荷軽減となりました。引き続き、自社開発製品及びソリューションを社会に提供することにより、社会全体の環境負荷軽減に努めていきます。



<ペーパーレスを見える化した画面>

### 温室効果ガス削減

#### 全社体制で温室効果ガス削減に向けた取り組み

当社は、温室効果ガス削減に向けて定期的に環境会議を開催しています。CO<sub>2</sub> の削減や省エネ活動に関する取り組みを細かく取り決めた全社統一の「FSIeco ガイドライン」を全事業所に展開し、環境負荷軽減の活動を推進しています。また、経済産業省の省エネ法遵守のため、高効率な空調機や設備の導入など温室効果ガス削減に向けて対応しています。引き続き全社一丸となって、温室効果ガス削減に取り組んでいきます。

<温室効果ガス排出状況>

(t-CO<sub>2</sub>)

	2015 年度	2016 年度	2017 年度
全事業所	17,833	17,683	16,388
秋葉原ビル	6,861	6,578	6,507
本社ビル	4,192	4,002	3,887
門前仲町ビル	2,419	2,403	2,195
その他自社ビル	4,361	4,700	3,799

※経済産業省「エネルギーの使用の合理化に関する法律」より算出

#### 東京都環境確保条例への取り組み

東京都環境確保条例第一計画期間(2010~2014)の CO<sub>2</sub> 排出総量 8% 削減義務に対し、20.7% 削減を達成しており、引き続き第二計画期間(2015~2019)の削減義務率 17% 達成に向けて取り組んでいます。

# そして「ゆとりとやりがい」

Relaxed and rewarding

## 就労環境向上に向けた活動

多様なライフスタイルに合わせた働き方改革・支援

有休取得率：72.9%

在宅勤務利用者：延べ 5,930 名


育児休業取得者：165 名

月間残業 80 時間超過者：0 名

基本方針に掲げる「ゆとりとやりがい」の実現に向け、社員の柔軟な働き方をバックアップする「コアタイム」なしのフレックスタイム制度を基本の勤務形態としています。社員の事情に応じた多様な働き方を推進する中で、在宅勤務の環境を整備し、テレワークを推進してきました。その他にも短縮勤務制度、裁量労働制度を導入しており、社員が様々な制度を活用し、個々のライフスタイルに合わせた多様な働き方ができるよう支援しています。また、生産性向上を意識し、残業時間削減やフレキシブルに取得できる有休制度などの働き方改革を行い、仕事と生活の調和をめざして、社員一人ひとりが元気に働ける職場環境の実現に取り組んでいます。

<働き方改革：これまでの当社の歩み>

(年度)

~2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
<p>★フレックスタイム制度、私用外出導入(1990) -コアタイム無しのスーパーフレックス-</p> <p>情報サービス業で先駆けて取組みを実施</p> <p>■段階的に標準労働時間を短縮(1998~2009) 所定労働時間 8:00H→7:30H</p> <p>■「多様な働き方規程」施行(2009)</p> <p>■在宅勤務制度施行(2012) -全社員が利用できる制度に改正-</p>	<p>■BYODの導入 ~私有端末の業務活用~</p>		<p>残業削減、有休奨励に向けた取り組み</p> <p>■目標設定：月間平均残業30時間未満</p>	<p>■ノー残業デー導入(月1回/第3水曜日)</p> <p>■マイホリデー休暇導入</p> <p>■プレミアムフライデー導入</p>		<p>■ノー残業デー拡大(週1回/水曜日)</p>
<p>【各種認定表彰】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>•くるみん認定(2008・2010・2012・2015)</li> <li>•均等・両立推進企業表彰ファミリーフレンドリー企業部門神奈川県労働局長優良賞受賞(2009)</li> <li>•第4回ワークライフバランス大賞奨励賞受賞(2010)</li> <li>•かながわ子育て応援団認定(2011)</li> <li>•第2回テレワーク先駆者百選認定(2016)</li> <li>•第17回テレワーク推進賞 会長賞受賞(2017)</li> <li>•NUAユーザー事例論文 特選受賞(2017)</li> </ul>						
<p>  子育てサポート企業認定(厚生労働省)   テレワーク先駆者百選(総務省)   神奈川県子ども・子育て支援推進事業者(神奈川県)         </p>						
<p>★フレキシブル有休制度導入(2018.04) -半休のフレキシブル化-</p> <p>★リフレッシュタイム制度導入(2018.07)</p> <p>■副業の許可(2018.10)</p>						

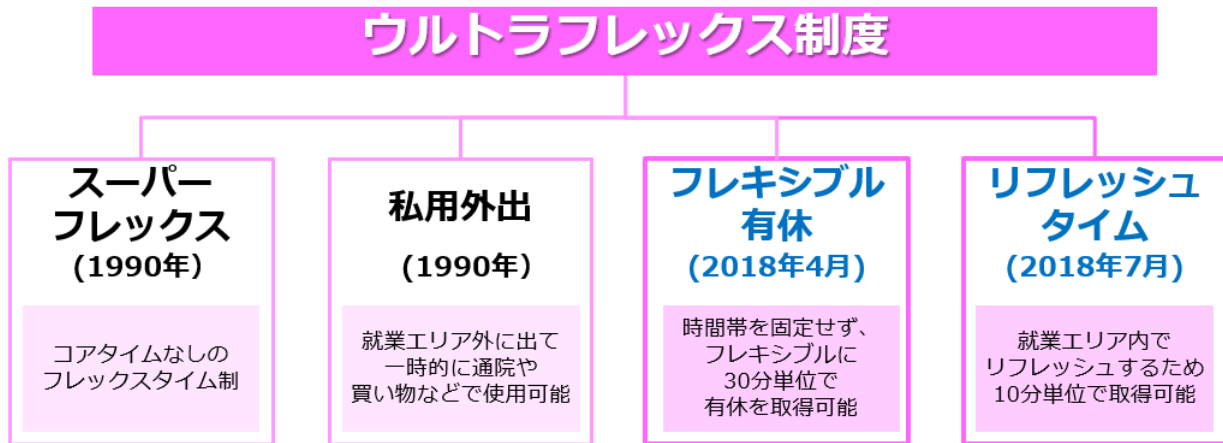
★：柔軟な働き方を実現する「ウルトラフレックス制度」

### 働きやすさへの取り組み

2018年4月に半日有休を時間帯を固定せずフレキシブルに取得可能とする「フレキシブル有休制度」更に、2018年7月には、業務中のリフレッシュタイムを10分単位で認める「リフレッシュタイム制度」を導入しました。これらの制度により、これまでの「スーパーフレックス(1990年より導入しているコアタイムのないフレックスタイム)」を超える「ウルトラフレックス制度」として、社員一人ひとりの働き方の状況にも柔軟に対応できる勤務制度として、働き方改革に取り組み、ゆとりとやりがいの拡充に繋げ、社員の社会活動による貢献や女性活躍推進、好業績に繋がる付加価値を創出し、社会の発展に貢献しています。

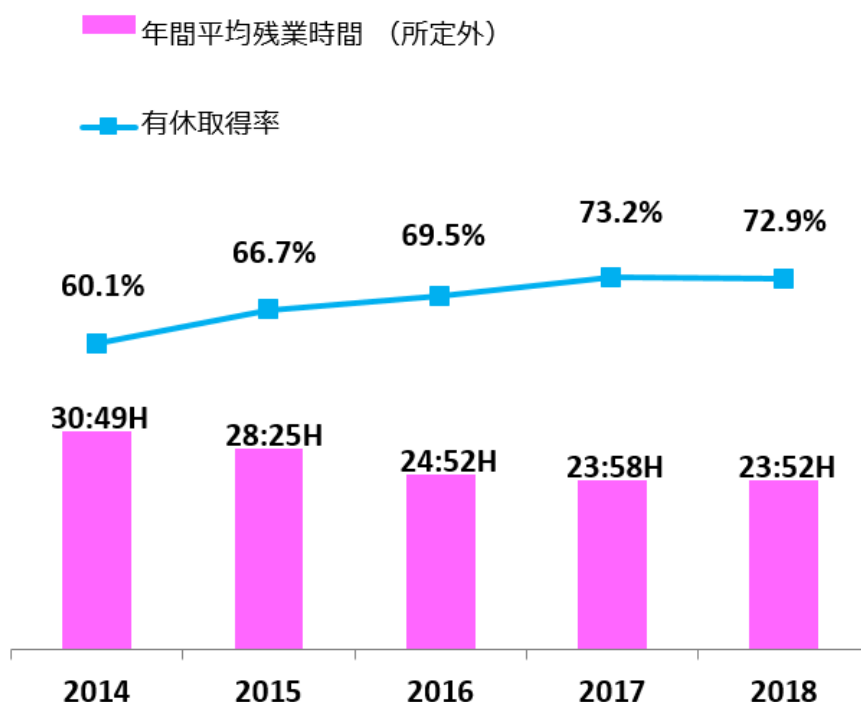
この他にも、労働時間の短縮や年間労働日数の見直し、有休取得奨励等、「ゆとりとやりがい」に基づき、働きやすさに取り組んできました。毎週水曜日のノー残業デーや、有休取得促進としてマイホリデー休暇を設定、さらに、当社独自に毎月第3金曜日をプレミアムフライデーとして推奨しています。

また、社員の自己啓発や社会貢献活動を目的とした連続休暇を最長1年間取得できる長期休業制度もあり、語学留学、ボランティア活動など活用範囲は多岐に渡っています。



＜ウルトラフレックス制度の詳細＞

＜年間平均残業時間と有休取得率の推移＞





# そして「ゆとりとやりがい」

## Relaxed and rewarding

### テレワークの活用で、多様な働き方を実現

働きやすい会社の実現及びワーク・ライフ・バランスの向上、事業継続計画（BCP）の確保、生産性の向上という目的のもと、2013年1月より全社員を対象とした在宅勤務制度を本格導入しました。就業環境には、セキュアなリモートアクセス環境を用意し、スマートフォンやタブレット等のスマートデバイスと自社開発製品であるスマートドキュメントサービス「moreNOTE（モアノート）」を活用することで、自宅から会議に参加し、会議資料のリアルタイムな共有を可能としました。これにより、会議だから出社が必要という課題を解消しています。また、2015年4月からは全社にクラウド PBX を導入、会社支給のスマートフォンで自宅に居ながら内線電話を使用できる環境を構築しています。

在宅勤務制度の本格導入から6年が経過し、オフィスという場所にとらわれず最新の ICT を活用して、効果的に勤務が可能になったことで、2018年の在宅勤務の年間延べ人数は約 6,000 人となりました。

また、政府が推進する「テレワーク・デイズ」の取り組みに参加し、2018年7月23日～27日の間、東京・神奈川のオフィス在籍者を中心に、述べ約 1,300 名が在宅勤務やサテライトオフィス勤務により、テレワークを実施しました。



<テレワーク・デイズの様子（左：在宅勤務の様子、右：テレミーティングで会議を実施）>

<在宅勤務実績>				年間延べ人数(人日)	
2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
890	1,397	1,803	2,893	3,975	5,930

2018年度の在宅勤務者内訳							
男女比		職種別			利用頻度		
男	女	技術	営業	管理	月1	週1~3	フル
3,604	2,326	2,808	1,574	1,548	4,110	1,443	377
60.8%	39.2%	47.4%	26.5%	26.1%	69.3%	24.3%	6.4%

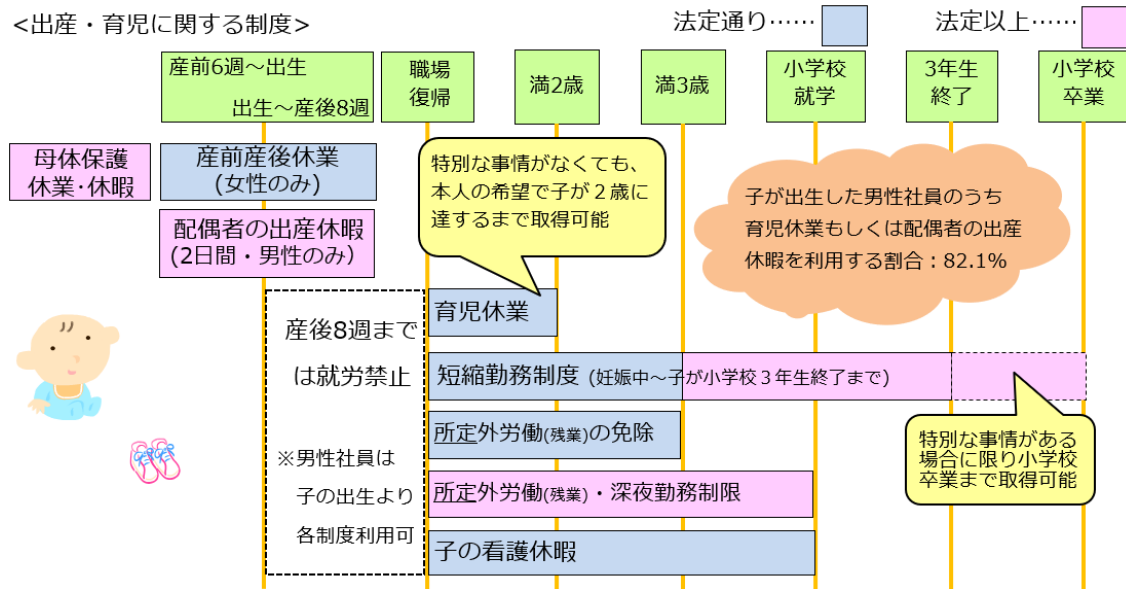
### 両立支援の取り組み（育児・介護）

ワーク・ライフ・バランスの実現のため、男女を問わず出産・育児・介護と仕事が両立できる制度を設け、社員の多様な働き方に柔軟に対応しています。2017年から育児支援として、短縮勤務の取得を小学校卒業まで延長可能とする支援の拡充を行い、2018年4月には、子育てや介護の費用補助や復帰サポートなどを含む福利厚生、フレックス制度、在宅勤務制度等の活用により、育児・介護による休業から、早期復帰を目指せる環境を整えています。

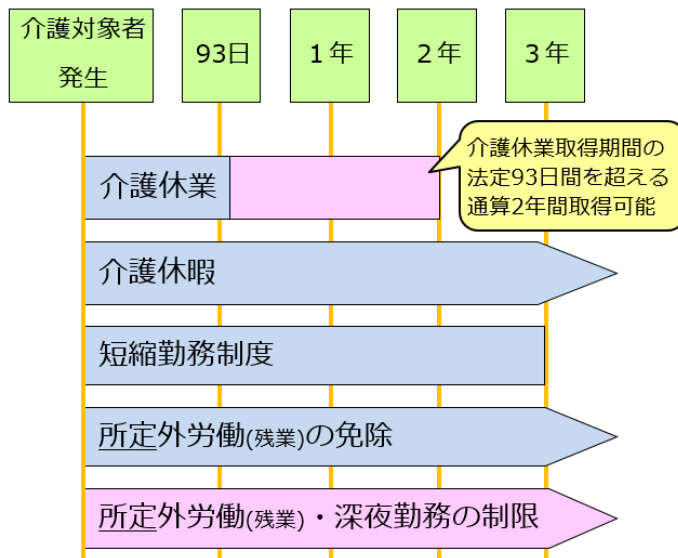
# そして「ゆとりとやりがい」

## Relaxed and rewarding

### <出産・育児に関する制度>



### <介護に関する制度>



### <各種制度の利用状況>

人/年度	2016	2017	2018
育児休業	150	164	165
(うち男性)	10	17	15
母体保護休業	5	5	7
介護休業	4	7	10
短縮勤務	139	144	156
長期休業	9	5	2

法定の労働時間“8時間”に対し、当社は所定労働時間“7時間30分”になります。出産・育児・介護の際、所定労働時間外(残業)の免除や制限を実施しています。

介護の対象は、配偶者、父母、子、祖父母、兄弟姉妹、配偶者の父母、孫及び会社が認めた要介護状態の者

## メンタルケア、健康管理の取り組み

### 健康の維持とメンタルケア

2007年からメンタル復職支援の専門チームを立ち上げ、社員の健康管理に取り組み、2014年4月には、富士ソフトグループ社員の健康管理を行うことを目的に「富士ソフトグループ健康管理センター」を設立し、健康管理体制を整えています。

企業が健全であるためには、働く社員が健全であることが大前提であるという考えのもと、全社員を対象に定期健康診断を毎年実施しているほか、40歳以上の社員には配偶者も含め人間ドックの受診を奨励・支援しています。また、過重労働の防止に関する取り組みとして、長時間労働者に対して法定以上の基準を設け、基準を超える社員には、産業医面談の実施を義務付けています。

また、疾病予防や健康増進、残業削減、有休奨励推進などを戦略的に実践した健康経営への取り組みが、優良であると評価され、2017年・2018年・2019年、3年連続して健康経営優良法人認定制度(大規模法人部門)の「ホワイト500」に認定されました。

# そして「ゆとりとやりがい」

## Relaxed and rewarding

メンタル疾患に対しては、産業医療スタッフと連携し、「予防・早期発見・対応→発症後の専門スタッフによるケア→精度の高い復職判定→復職後のフォローアップ」するトータルサポート体制を構築し、メンタル疾患の未然防止と再発防止に努めています。2016年からはストレスチェックを実施し、社員のメンタルヘルス不全の未然防止・職場環境の改善に繋げています。


また、2017年4月には健康維持増進の一環として、喫煙しない社員に対して「健康増進奨励金」として月額1,000円を支給し、社員に禁煙促進から健康に対する意識改善を促しています。



< 社員の健康維持・増進、健康障害の予防 >

<健康管理及び復職者支援、禁煙促進の取り組み>

(年度)

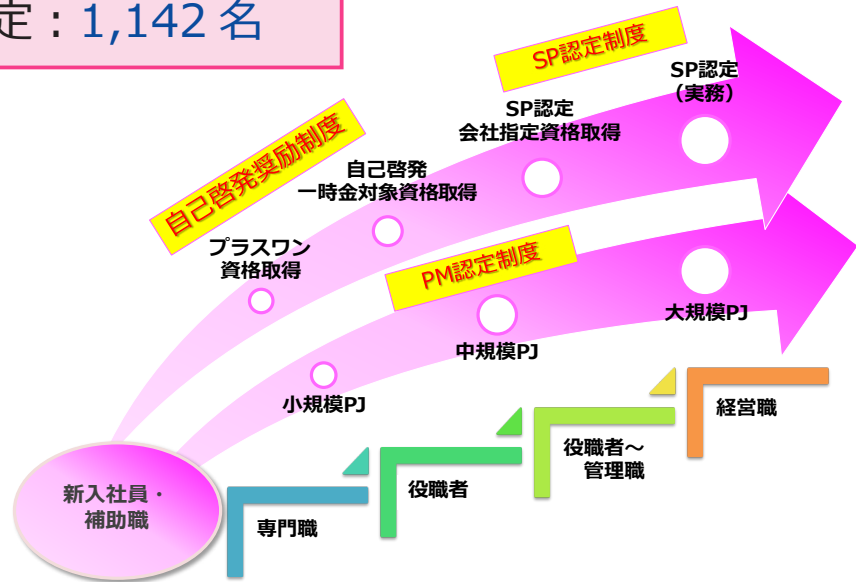
2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018		
<p>■ 本社・秋葉原オフィスに健康管理室を設置</p>			<p>■ 本社・秋葉原オフィスの健康管理室を全オフィス対応に拡大</p> <p>■ 健康相談窓口「富士ソフト心と身体相談サポートの扉」を設置</p>			<p>■ 富士ソフトグループ健康管理センターの設立</p> <p>・グループ会社の健康管理業務を集約し、一元管理の実施</p> <p>・健保からの委託を受け特定保健指導の内製化を開始</p>			<p>■ 復職支援の専門チームを設置</p>			<p>【認定表彰】 健康経営優良法人 ホワイト500認定 (2017.02、 2018.02、 2019.02)</p>  <p>健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500</p>	
			<p>■ 欠勤・休職に関わる制度の見直し～休職期間の通算化導入～</p> <p>■ リワークプログラムの導入</p>									<p>■ 段階的にオフィス内喫煙室を廃止</p> <p>■ 全オフィス内の喫煙室を完全廃止</p>	
			<p>喫煙室廃止に伴い、煙・臭いによる受動喫煙の問題を解消し、喫煙者へ禁煙促進を実施</p>									<p>■ 非喫煙社員に対し「健康増進奨励金」の支給開始</p>	

### 自立的キャリア形成

プロジェクトマネージャー認定：1,080名

スペシャリスト認定：1,142名

当社では、日々発展するIT業界の中で、イノベーション企業であり続けるためにトップクラスのスキルレベルを維持することを目的に各種制度を導入しています。キャリアパスを明確化してモチベーションの向上に繋げ、社員一人ひとりの能力を開発・発揮しやすい環境づくりに努めています。



<スキルアップのイメージ>

#### <奨励及び認定制度>

自己啓発奨励制度	自己啓発による社員のスキルアップを促進し、取得した資格に応じて一時金を支給する制度。
プロジェクトマネージャー認定制度 (PM 認定制度)	プロジェクトのマネジメント実績を基にPMとして認定し、役職に応じた認定給を支給する制度。プロジェクト規模により、認定レベルを5段階で設定。(2019年5月現在 1,080名認定)
スペシャリスト認定制度 (SP 認定制度)	専門スキルをスペシャリストとして認定し、役職に応じた認定給を支給する制度。実務実績や資格取得により、認定レベルを5段階で設定。(2019年5月現在 1,142名認定)

### 専門力アップ、スキル高度化に向けた取り組み (戦略促進資格・留学)

2007年から「戦略促進資格・推奨セミナー制度」として、各部門での戦略に沿った社員の能力開発・育成する制度を導入しております。また、2015年から「社費留学制度」として、戦略の多様化に対応したコア人材を育成するため、学位取得等を目的に国内外の学校へ入学し、一定の教育課程を履修する制度をスタートさせ、戦略的な人材育成にも積極的に取り組んでいます。

**参考にしたガイドライン：**

- ・ ISO「ISO26000」
- ・ GRI「GRI ガイドライン」
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン」

# FUJISOFT

creating new values

**富士ソフト株式会社**

CSR 報告書に関するお問い合わせ 総合管理部  
E-mail:CSR@fsi.co.jp 電話番号：050-3000-2778